

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2. 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	4,564,994	4,958,462	9,612,878
経常利益 (千円)	419,297	595,693	1,112,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	249,131	183,156	660,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,510	183,970	656,127
純資産額 (千円)	2,903,472	3,391,693	3,311,089
総資産額 (千円)	5,734,984	6,662,440	6,709,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.54	19.51	70.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	50.9	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,703	160,413	1,135,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,752	△106,791	△301,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△173,240	△162,667	△243,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,561,747	3,298,319	3,406,066

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	12.59	△0.09

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調は継続しているものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国のEU離脱、トランプ政権誕生に伴う米国経済の急速な保守化など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、依然、受注競争は厳しい一方で、多くの企業が適切なIT人材の確保を喫緊の課題として抱えている状況にあります。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当第2四半期においては、連結会計・経営に関する分野において、ライセンス販売がまずまず堅調に推移するとともに、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長しました。また、BIに関する分野でも高度な技術力により多様な製品の取り扱いが可能である特長が奏功し、売上を大きく伸ばすことができました。

しかしながら一方で、前連結会計年度まで、複数回にわたり受注損失引当金の計上を余儀なくされた案件の瑕疵対応のため、追加費用が若干発生することに加え、見積りや進捗管理上の問題に起因して、他にも不採算案件が発生した結果、総額で28,545千円の受注損失引当金繰入額を計上することとなりました。

また、当社の子会社が、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議しておりました案件については、平成28年12月20日に公表しました通り和解が成立いたしましたので、特別損失326,000千円を計上しました。

これらの結果、当第2四半期の業績は、売上高4,958,462千円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益591,307千円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益595,693千円（前年同四半期比42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益183,156千円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、お客様ニーズに応えるための製品改善の継続及び各種マーケティング活動の成果もあり、安定的に推移させることができました。一方で、BI関連の他社製品ライセンスについては、前年同四半期のような大型案件の受注がなかったため、大幅に減少しました。これらの結果、ライセンスの売上高は322,418千円（前年同四半期比11.2%減）となっております。

<コンサルティング・サービス>

連結会計・連結経営の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスは、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に伸長しました。また、BI分野に関するコンサルティング・サービスについても、当該分野のライセンス販売の減少分を補って余りあるほどに順調に伸長しました。これらの結果、コンサルティング・サービスの売上高は2,855,955千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

<サポート・情報検索サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも依然として旺盛な顧客ニーズを背景にして大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は1,780,088千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	362,984	—	322,418	—	△40,566	—
コンサルティング・サービス	2,680,102	768,451	3,229,043	1,041,035	548,941	272,583
サポート・情報検索サービス	1,570,840	1,038,118	1,581,239	1,097,360	10,398	59,241
合計	4,613,927	1,806,569	5,132,700	2,138,395	518,773	331,825

② 販売実績

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	362,984	322,418	△40,566	△11.2
コンサルティング・サービス	2,650,998	2,855,955	204,956	7.7
サポート・情報検索サービス	1,551,011	1,780,088	229,076	14.8
合計	4,564,994	4,958,462	393,467	8.6

（注）上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、6,662,440千円（前連結会計年度末比46,726千円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少などにより、流動資産が156,318千円減少した反面、和解金の計上により発生した税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上したことで固定資産が109,591千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,270,747千円（前連結会計年度末比127,330千円減少）となりました。これは主に、和解金の計上により未払金が増加した反面、前受収益が売上への振替に伴い減少したことなどにより、流動負債が97,722千円減少したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が29,607千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益183,156千円の計上と剰余金の配当103,262千円の支払いなどにより、3,391,693千円（前連結会計年度末比80,603千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は50.9%（前連結会計年度末は49.4%）と前連結会計年度に比べ1.6%向上し、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,746千円減少し、3,298,319千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、160,413千円となりました。（前年同四半期は6,703千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益269,693千円、のれんや固定資産の償却費120,475千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額209,988千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、106,791千円となりました。（前年同四半期は74,752千円の使用）

支出の主な内訳は、サーバーの購入等による有形固定資産の取得31,833千円、投資有価証券の取得41,244千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、162,667千円となりました。（前年同四半期は173,240千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額103,262千円と長期借入金の約定返済54,530千円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、110,826千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,576,000
計	15,576,000

(注) 平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,788,000株増加し、15,576,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,000	9,388,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	9,388,000	9,388,000	—	—

(注) 平成28年11月4日開催の取締役会決議により、平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式総数は4,694,000株増加し、9,388,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	4,694,000	9,388,000	—	288,400	—	225,200

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森川 徹 治	東京都港区	3,400,000	36.22
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	1,032,800	11.00
野 城 剛	埼玉県朝霞市	655,900	6.99
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	400,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	389,200	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	333,100	3.55
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	201,700	2.15
和 田 成 史	東京都港区	178,400	1.90
鈴 木 邦 男	東京都世田谷区	158,600	1.69
森 川 敬 之	茨城県古河市	140,000	1.49
計	—	6,889,700	73.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 333,100株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,386,800	93,868	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	9,388,000	—	—
総株主の議決権	—	93,868	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	600	—	600	0.01
計	—	600	—	600	0.01

2 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,404,804	3,296,639
受取手形及び売掛金	1,555,855	1,552,960
仕掛品	116,542	101,726
原材料及び貯蔵品	3,714	5,786
繰延税金資産	273,333	190,930
その他	382,933	432,822
流動資産合計	5,737,184	5,580,865
固定資産		
有形固定資産	210,744	177,767
無形固定資産		
のれん	141,375	84,825
ソフトウェア	59,393	59,801
その他	897	878
無形固定資産合計	201,665	145,504
投資その他の資産		
投資有価証券	78,165	121,177
敷金及び保証金	365,436	374,225
繰延税金資産	47,588	194,517
その他	68,382	68,382
投資その他の資産合計	559,572	758,302
固定資産合計	971,983	1,081,574
資産合計	6,709,167	6,662,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,340	319,896
1年内返済予定の長期借入金	122,460	96,760
リース債務	3,639	2,342
未払金及び未払費用	262,007	723,372
未払法人税等	147,081	116,767
前受収益	1,408,797	1,208,741
賞与引当金	420,780	448,359
役員賞与引当金	92,097	-
受注損失引当金	73,562	28,545
損害賠償引当金	174,000	-
資産除去債務	6,574	6,593
その他	205,594	203,833
流動負債合計	3,252,936	3,155,213
固定負債		
長期借入金	28,830	-
リース債務	5,064	3,825
繰延税金負債	92	65
資産除去債務	111,154	111,643
固定負債合計	145,141	115,534
負債合計	3,398,077	3,270,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,798,567	2,878,461
自己株式	△171	△276
株主資本合計	3,311,995	3,391,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,090	△2,599
繰延ヘッジ損益	27	45
為替換算調整勘定	156	2,462
その他の包括利益累計額合計	△905	△92
純資産合計	3,311,089	3,391,693
負債純資産合計	6,709,167	6,662,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,564,994	4,958,462
売上原価	2,575,499	2,733,234
売上総利益	1,989,494	2,225,228
販売費及び一般管理費	※1 1,567,061	※1 1,633,920
営業利益	422,433	591,307
営業外収益		
受取利息	210	337
受取配当金	-	1,062
為替差益	348	4,844
還付加算金	183	116
その他	155	270
営業外収益合計	897	6,631
営業外費用		
支払利息	1,722	825
支払手数料	1,509	1,420
その他	801	-
営業外費用合計	4,032	2,246
経常利益	419,297	595,693
特別損失		
和解金	-	326,000
特別損失合計	-	326,000
税金等調整前四半期純利益	419,297	269,693
法人税、住民税及び事業税	189,233	150,422
法人税等調整額	△19,067	△63,886
法人税等合計	170,166	86,536
四半期純利益	249,131	183,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,131	183,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	249,131	183,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,509
繰延ヘッジ損益	△2	17
為替換算調整勘定	△618	2,305
その他の包括利益合計	△621	813
四半期包括利益	248,510	183,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,510	183,970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,297	269,693
減価償却費	56,079	63,925
社債発行費	527	-
のれん償却額	56,550	56,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,496	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	23,630	△45,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,400	27,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,127	△92,097
受取利息及び受取配当金	△210	△1,400
支払利息	1,722	825
支払手数料	1,509	1,420
和解金	-	326,000
売上債権の増減額 (△は増加)	46,505	4,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,055	12,743
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,721	△16,443
前受収益の増減額 (△は減少)	27,498	△200,055
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	29,701	△11,114
その他	△220,355	△26,962
小計	174,458	369,733
利息及び配当金の受取額	209	1,385
利息の支払額	△1,569	△718
法人税等の支払額	△179,801	△209,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,703	160,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,401	△31,833
無形固定資産の取得による支出	△8,356	△26,659
投資有価証券の取得による支出	-	△41,244
敷金及び保証金の差入による支出	△1,394	△8,788
その他	△600	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,752	△106,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,530	△54,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,833	△2,536
社債の償還による支出	△30,000	-
支払手数料の支出	△2,345	△2,233
自己株式の取得による支出	△43	△105
配当金の支払額	△84,487	△103,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,240	△162,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255,208	△107,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,816,955	3,406,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,561,747	※1 3,298,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(和解金)

当社子会社において、業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議しておりました案件については、和解金として500,000千円を顧客へ支払うことで和解が成立いたしました。

当該案件に関しては、既に平成28年6月期に損害賠償引当金174,000千円を計上しておりますが、この度の和解成立により、平成29年6月期第2四半期において326,000千円の特別損失を追加計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	118,005千円	110,997千円
従業員給料及び賞与	305,794千円	274,092千円
研究開発費	36,717千円	110,826千円
支払手数料	133,171千円	158,145千円
減価償却費	45,178千円	54,098千円
賞与引当金繰入額	413,508千円	448,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
	(平成27年12月31日現在)	(平成28年12月31日現在)
現金及び預金勘定	2,560,540千円	現金及び預金勘定 3,296,639千円
流動資産その他(預け金)	1,206千円	流動資産その他(預け金) 1,152千円
投資有価証券(MMF)	—千円	投資有価証券(MMF) 527千円
現金及び現金同等物	2,561,747千円	現金及び現金同等物 3,298,319千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.54円	19.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,131	183,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	249,131	183,156
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,486	9,387,406

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は業務委任契約上の賠償責任を巡り顧客と協議していた案件について、和解金として500,000千円を顧客へ支払うことで和解が成立している。また、当該案件に関しては、前連結会計年度において損害賠償引当金174,000千円を計上しているが、和解成立により当第2四半期連結会計期間において326,000千円の特別損失を追加計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	株式会社アバント
【英訳名】	AVANT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 徹治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務担当 春日 尚義
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第21期第2四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。